

記載例

様式第8（第9条第1項、第60条の2関係）

提出年月日を記載

電気通信事業届出書

令和〇年〇月〇日

総務大臣 殿

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇

(ふりがな) さっぽろしきたくきた8じょうにし2ちょうめ1-1

住所 札幌市北区北8条西2丁目1-1

(ふりがな) かぶしきかいしゃえむあいしー

氏名 株式会社M I C

そうむ いちろう

代表取締役 総務 一郎

登記簿又は住民票に記載された住所、社名、
役職、代表者氏名

法人番号 1234567891234

(13桁)、「国税庁法人番号公表サイト」にて検索可能

担当部署名 情報通信部 電気通信事業課

電気通信事業法第16条第1項（第165条第1項）の規定により、電気通信事業を営む（行う）ので、次のとおり届け出ます。

1 電話番号及び電子メールアドレス

電話 011-709-2311

メール mic@soumu.co.jp

連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載。担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載。

2 外国法人等である場合において、国内における代表者又は国内における代理人の氏名又は名称及び国内の住所等

【外国法人等でない場合、記載不要】

国内における代表者又は国内における代理人の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
国内の住所	
電話番号及び電子メールアドレス（担当部署がある場合は、当該担当部署に連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）	

3 業務区域

(1) 提供区域

(例)「北海道」「全国」など

※都道府県を単位として記載。全国を業務区域とする場合は「全国」と記載。

(2) 利用者（電気通信事業者を除く。）との電気通信設備の接続に係る業務区域

【電気通信回線設備を自ら設置しない場合、記載不要】

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

【電気通信回線設備を自ら設置しない場合、記載不要】

電気通信事業者名	接続の場所

4 電気通信設備の概要（電気通信事業法第44条第1項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。）

(1) 端末系伝送路設備に関する事項 【電気通信回線設備を自ら設置しない場合、記載不要】

設置の区域	種類

(2) 中継系伝送路設備に関する事項 【電気通信回線設備を自ら設置しない場合、記載不要】

設置の区間		種類
始点	終点	

(3) 伝送路設備以外の電気通信設備（事業用電気通信設備に限る。）に関する事項

【電気通信回線設備を自ら設置しない場合、記載不要】

設置の区域	種類

5 事業開始予定年月日

令和〇年〇月〇日

（※本用紙の右上に記載の提出年月日『以降』の年月日を記載）

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。